【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宮坂　一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目５番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	経理部長　多田　昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目５番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	経理部長　多田　昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社　大阪支社 （大阪市西区新町一丁目10番９号） 日鉄住金物産株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目３番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第２四半期 連結累計期間	第38期 第２四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	（百万円）	547,734	1,027,623	1,443,843
経常利益	（百万円）	5,476	13,470	21,830
四半期（当期）純利益	（百万円）	2,902	8,349	22,768
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	9,519	9,242	28,321
純資産額	（百万円）	71,170	164,797	157,554
総資産額	（百万円）	265,269	652,088	642,304
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	21.59	27.00	102.74
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	22.7	23.1	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,483	△7,482	△15,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,801	△4,857	△9,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,719	5,534	18,650
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	18,958	19,876	26,027

回次		第37期 第２四半期 連結会計期間	第38期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年７月１日 至 平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	11.66	11.88

(注) 1　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2　売上高には、消費税等は含まれておりません。

3　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4　当社は、平成25年10月１日付で住金物産㈱と合併しております。この影響で第37期及び第38期第２四半期連結累計期間の主要な経営指標等の各計数は、第37期第２四半期連結累計期間と比較して大幅に変動しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(海外現地法人)

第１四半期連結会計期間において、Sumikin Bussan International Corp.を消滅会社とし、Nippon Steel Trading America, Inc.を存続会社とする吸収合併を行い、NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC.に商号変更しております。また、Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd.とSumikin Bussan International (Thailand)Ltd.を消滅会社とする新設合併を行い、NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND)CO.,LTD.を新設会社としております。

(注)取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では、各セグメント別に振り分けております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成25年10月１日付で住金物産㈱と合併しております。この影響で当第２四半期連結累計期間の各計数は、前年同四半期と比較して大幅に変動しております。

これにより「３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

(１)経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間の世界経済は、中国・アジア新興国の景気低迷が見られましたが、雇用情勢の好転や堅調な個人消費を背景とした米国景気の回復に加え、ウクライナ情勢などへの懸念はあるものの欧州景気が全体として持ち直していることなどにより、緩やかに回復しました。

我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅建設が落ち込み、設備投資の復調などがみられるものの、持ち直しの動きが鈍く弱含みで推移しました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は１兆276億円、営業利益は137億円、経常利益は134億円となり、四半期純利益は83億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、消費税増税や人手不足の影響があったものの、国内鉄鋼需要は、造船、電気機械などの製造業向け及び復興需要等を背景とした建設関連などが概ね堅調に推移し、販売価格も上昇しました。一方、輸出は、一部地域の供給過剰により当社の主力販売先であるアジア地域も需給緩和が継続し、海外市況は軟化しましたが、販売数量は増加しました。これらにより、売上高は8,224億円、経常利益は95億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、北米における工作機械、ヘッドレスト事業やロシア向け機械設備販売が堅調に推移しました。これらにより、売上高は429億円、経常利益は８億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費の減退などから、主要取引先への販売が減少しましたが、為替レートの安定などから利益率は改善しました。これらにより、売上高は842億円、経常利益は12億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、輸入豚肉の販売が増加し、輸入食肉事業は好調に推移しました。これらにより、売上高は772億円、経常利益は17億円となりました。

(２)財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権の減少があったものの、たな卸資産の増加及び消費税率引き上げによる未収消費税等の増加があり、前期末比97億円の増加となる6,520億円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少があったものの、借入金の増加により、前期末比25億円の増加となる4,872億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第２四半期連結累計期間での四半期純利益の計上があり、前期末比72億円の増加となる1,647億円となりました。

(３)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比61億円の減少となる198億円となりました。

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益による収入があったものの、たな卸資産の増加に加え、売上債権の減少を上回る仕入債務の減少があり、74億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社の有形固定資産の取得等により、48億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加等に伴う借入金の増加により、55億円の収入となりました。

(４)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(５)研究開発活動

該当事項はありません。

(６)販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、平成25年10月１日付の住金物産㈱との合併により、販売の実績が著しく増加しております。販売の状況につきましては、「第２　事業の状況　３財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１)経営成績の分析」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(７)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であったBangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.の建屋及び鋼板加工設備並びにSB Coil Center (Thailand) Ltd.の建屋及び鋼板加工設備については、平成26年５月より稼働しております。

なお、SB Coil Center (Thailand) Ltd.は名称をNSSB Coil Center (Thailand) Ltd.に変更しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	309,578,001	同左	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない株式 単元株式数1,000株
計	309,578,001	同左	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	309,578	―	12,335	―	8,750

（6）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	111,415	35.99
三井物産株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町1丁目2-1 （東京都中央区晴海1丁目8-12　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	33,831	10.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,502	3.72
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE 15PCT TREATY ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部 Senior Manager, Operation）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	10,380	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,482	2.09
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	3,851	1.24
日鉄住金物産従業員持株会	東京都港区赤坂8丁目5-27	3,814	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,083	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,160	0.70
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	2,160	0.70
中央電気工業株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	2,160	0.70
計	－	190,839	61.65

（注）1　所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2　信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 40,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,875,000	306,875	―
単元未満株式	普通株式 2,302,001	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	309,578,001	―	―
総株主の議決権	―	306,875	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ432株及び387株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5-27	361,000	―	361,000	0.12
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川1丁目2-12	40,000	―	40,000	0.01
計	―	401,000	―	401,000	0.13

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

(１)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(２)当社は、平成25年10月１日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号平成20年12月26日）における逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産㈱が取得企業となっておりますが、比較情報のうち、前第２四半期連結累計期間については、当社の合併前の表示方法により表示しております。このため、前第２四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と当第２四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,879	21,124
受取手形及び売掛金	383,665	376,511
たな卸資産	※ 89,457	※ 101,665
その他	18,812	26,921
貸倒引当金	△1,968	△2,043
流動資産合計	516,847	524,179
固定資産		
有形固定資産	56,303	57,666
無形固定資産		
のれん	139	278
その他	853	871
無形固定資産合計	992	1,149
投資その他の資産		
その他	72,331	73,084
貸倒引当金	△4,169	△3,991
投資その他の資産合計	68,161	69,093
固定資産合計	125,457	127,909
資産合計	642,304	652,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,944	245,222
短期借入金	166,331	166,203
未払法人税等	5,210	4,413
引当金	3,214	3,146
その他	21,090	24,269
流動負債合計	449,790	443,255
固定負債		
長期借入金	23,170	31,409
引当金	700	582
退職給付に係る負債	2,785	2,113
その他	8,302	9,930
固定負債合計	34,959	44,036
負債合計	484,749	487,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,644	50,645
利益剰余金	74,398	81,438
自己株式	△95	△100
株主資本合計	137,282	144,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	4,157
繰延ヘッジ損益	△428	△52
為替換算調整勘定	3,472	2,431
退職給付に係る調整累計額	△290	△267
その他の包括利益累計額合計	5,326	6,268
少数株主持分	14,945	14,211
純資産合計	157,554	164,797
負債純資産合計	642,304	652,088

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
売上高	547,734	1,027,623
売上原価	522,270	967,281
売上総利益	25,463	60,342
販売費及び一般管理費	※ 20,134	※ 46,575
営業利益	5,329	13,766
営業外収益		
受取利息	138	194
受取配当金	74	431
持分法による投資利益	385	―
仕入割引	247	398
その他	351	772
営業外収益合計	1,197	1,796
営業外費用		
支払利息	546	1,290
為替差損	128	―
持分法による投資損失	―	228
その他	375	574
営業外費用合計	1,050	2,092
経常利益	5,476	13,470
特別利益		
固定資産売却益	―	23
投資有価証券売却益	―	3
負ののれん発生益	―	125
特別利益合計	―	152
特別損失		
投資有価証券売却損	―	2
投資有価証券評価損	387	7
出資金評価損	―	30
関係会社整理損失引当金繰入額	―	138
事務所移転費用	129	―
特別損失合計	516	178
税金等調整前四半期純利益	4,959	13,444
法人税等	1,880	4,734
少数株主損益調整前四半期純利益	3,079	8,710
少数株主利益	176	360
四半期純利益	2,902	8,349

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,079	8,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,495	1,586
繰延ヘッジ損益	80	377
為替換算調整勘定	2,643	△1,090
退職給付に係る調整額	－	23
持分法適用会社に対する持分相当額	219	△364
その他の包括利益合計	6,439	532
四半期包括利益	9,519	9,242
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,336	9,235
少数株主に係る四半期包括利益	1,182	7

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,959	13,444
減価償却費	898	2,320
のれん償却額	－	106
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△89
引当金の増減額（△は減少）	－	△182
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△310
その他の引当金の増減額（△は減少）	△67	－
受取利息及び受取配当金	△213	△625
支払利息	546	1,290
持分法による投資損益（△は益）	△385	228
固定資産売却損益（△は益）	－	△23
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	387	7
出資金評価損	－	30
負ののれん発生益	－	△125
売上債権の増減額（△は増加）	8,867	6,254
たな卸資産の増減額（△は増加）	409	△12,812
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△250	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,597	△7,701
その他の流動負債の増減額（△は減少）	720	－
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1,161	－
その他	△88	△3,193
小計	22	△1,385
利息及び配当金の受取額	327	1,118
利息の支払額	△529	△1,282
法人税等の支払額	△1,304	△5,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△7,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	－	△415
定期預金の預入による支出	△141	－
定期預金の払戻による収入	117	－
有形固定資産の取得による支出	－	△2,598
有形固定資産の売却による収入	－	66
無形固定資産の取得による支出	－	△94
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,135	－
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	－
投資有価証券の取得による支出	△1,700	△452
投資有価証券の売却による収入	27	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△11
子会社株式の取得による支出	－	△357
短期貸付金の増減額（△は増加）	－	△99
長期貸付けによる支出	－	△344
貸付けによる支出	△18	－
長期貸付金の回収による収入	－	81
貸付金の回収による収入	31	－
その他	△2	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,801	△4,857

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,617	395
長期借入れによる収入	―	11,155
長期借入金の返済による支出	―	△3,436
リース債務の返済による支出	△41	―
自己株式の取得による支出	△1	―
配当金の支払額	△538	△1,856
少数株主への配当金の支払額	△317	△373
その他	―	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719	5,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,492	△432
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△72	△7,237
現金及び現金同等物の期首残高	19,030	26,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	1,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,958	※ 19,876

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(１)連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間において、株式取得により三橋鋼材㈱を、新規設立により上海伊而針織有限公司を、重要性の観点により㈱エクセディＳＢ兵庫を連結の範囲に含めております。

また、清算結了によりＮＳＳＢサービス㈱を、株式譲渡により黒川ニット㈱を連結の範囲から除外しております。

Sumikin Bussan International Corp.は、Nippon Steel Trading America, Inc.との合併により、連結の範囲から除外しております。

Nippon Steel Trading (Thailand) Co.,Ltd.は、持分法適用の子会社であるSumikin Bussan International (Thailand) Ltd.との新設合併により連結の範囲から除外しており、新設会社であるNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

韓国日鐵商事株式会社は、Sumikin Bussan International (Korea) Co.,Ltd.との合併により、連結の範囲から除外しております。

Sumikin Bussan Vietnam Co.,Ltd.は、Nippon Steel Trading Vietnam Co. Ltd.との合併により、連結の範囲から除外しております。

(２)持分法適用の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間において、重要性の観点によりKemuning Sumikin Bussan Sdn. Bhd.及びRojana Energy Co.,Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.は、連結子会社であるNippon Steel Trading (Thailand) Co.,Ltd.との新設合併により持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第２四半期連結会計期間において、ＮＳ富田㈱は清算結了により持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　たな卸資産の内訳（※）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
商品及び製品	72,544百万円	81,903百万円
仕掛品	2,094百万円	2,996百万円
原材料及び貯蔵品	14,818百万円	16,765百万円
計	89,457百万円	101,665百万円

2　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
Rojana Energy Co.,Ltd.	976百万円	953百万円
㈱遊心クリエイション	500百万円	700百万円
MDI-SB ソーラー㈱	684百万円	649百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	642百万円	621百万円
その他	2,600百万円	3,392百万円
計	5,403百万円	6,316百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

3　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
受取手形割引高	247百万円	432百万円
輸出手形割引高	12,317百万円	14,718百万円
受取手形裏書譲渡高	287百万円	244百万円

4　債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
債権流動化に伴う買戻義務	13,876百万円	12,027百万円

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。（※）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
運賃及び倉敷料等諸掛	10,317百万円	17,532百万円
役員報酬及び給料手当	3,778百万円	11,488百万円
賞与引当金繰入額	735百万円	2,592百万円
退職給付費用	－百万円	518百万円
役員退職慰労引当金繰入額	－百万円	61百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	18百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（※）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	19,541百万円	21,124百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△582百万円	△1,248百万円
現金及び現金同等物	18,958百万円	19,876百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

(１)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

(２)基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年９月27日取締役会	普通株式	672	5.00	平成25年９月30日	平成25年12月３日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

(１)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	1,855	6.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

(２)基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月７日取締役会	普通株式	1,855	6.00	平成26年９月30日	平成26年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	鋼材	原燃料	機材・産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	468,393	64,528	14,812	547,734	―	547,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	―	1	4	△4	―
計	468,396	64,528	14,814	547,738	△4	547,734
セグメント利益（経常利益）	4,537	798	137	5,473	2	5,476

(注)１　セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

２　セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	鉄鋼	産機・インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	822,472	42,956	84,296	77,222	1,026,946	676	1,027,623	―	1,027,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	393	1,047	0	―	1,442	151	1,594	△1,594	―
計	822,866	44,004	84,297	77,222	1,028,389	828	1,029,217	△1,594	1,027,623
セグメント利益（経常利益）	9,527	884	1,292	1,707	13,412	56	13,468	1	13,470

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額１百万円は、セグメント間取引消去１百万円であります。

３　「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額１百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による当第２四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	21円59銭	27円00銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,902	8,349
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,902	8,349
普通株式の期中平均株式数（千株）	134,484	309,194

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年11月７日開催の取締役会において、第38期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

１　配当金の総額……普通株式　1,855百万円

２　１株当たりの金額……普通株式　　６円00銭

３　配当の効力発生日及び支払開始日……平成26年12月２日

（注）平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日鉄住金物産株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　広瀬　勉　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本野正紀　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋山謙二　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。